

# 平成24年度事業評価(平成23年度実施事業) 外部評価の公表

県社協の

ひろば

平成23年度に実施した103事業の自己評価を行い、そのうち15事業に対して事業外部評価委員会による外部評価を実施しました。

この意見を踏まえながら、今後、事業見直しや改善に取り組んでいきます。

(区分 A：拡大・充実、B：継続、C：縮小・統合、D：終了)

事業名	主な事業内容	区分	評価コメント ※関連事業をまとめて評価
1 ともしびポスター・絵本コンテスト、神奈川県福祉作文コンクール開催事業	ともしびポスター・絵本コンテスト、県福祉作文コンクール開催	C	子どもたちに、福祉についてポスター・絵本・作文などで表現してもらい、思いやりの心を育むとともに親にも関心を持ってもらうという本事業は、多くの方にわかりやすく、福祉に焦点をあてる大切な取り組みである。一方で、実施にあたっては、参加が一部の学校に偏らないようにしたり、作品を提出した子ども達に関心を持てるようにするなど、更なる工夫が求められる。ともしび運動関連事業の見直しを図る中で、関連事業を統合し、的を絞ったり一体的に進めるなど、効率的に事業を進めてほしい。
2 福祉を育む学び協働事業	「福祉を育む学び研究会」の成果を踏まえ、福祉の主體的な学びの場づくりを、地域活動・福祉活動に取り組む3団体・グループと協働にて実施		
3 市町村社会福祉協議会地域福祉活動計画等への個別支援	「地域福祉プラン21」の見直し検討プロジェクト開催、市町村社協への個別支援(18地域)、市町村社協現況報告書作成等	B	今日の社会福祉協議会は、自治体の行財政による影響を受けやすく厳しい環境に置かれているが、住民の福祉ニーズに着実に応えていくことが大切である。他の領域の取り組みを参考にしながら、市町村社会福祉協議会が住民ニーズに即した事業展開をしていく可能性を検討してほしい。また、県社会福祉協議会は、市町村社会福祉協議会において、より一層取り組みが進むよう、地域状況を見ながら事例収集や情報提供を通じたサポートを行ってほしい。
4 市町村社会福祉協議会の経営・運営基盤の強化の推進	組織運営基盤強化モデル事業の推進(2地域)、市町村社協の経営・運営面や税務・会計他各種相談支援等		
5 市町村社協部会等各協議の場による地域福祉の推進	会長会・局長会・職員会等各種会議、課題別情報交換等(日常生活自立支援事業・被災地支援・コミュニティワーク)、階層別・課題別研修の実施等		
6 コミュニティワーク検討会、コミュニティワーク実践研修	社協によるコミュニティワーク実践のための検討会開催		
7 民生委員児童委員が活動しやすい環境づくりのあり方検討	民生委員児童委員部会にて、民生委員児童委員が活動しやすい環境づくりについて検討	B	住民と同じ立場にありながら守秘義務が課せられた民生委員児童委員は、住民の多様化する福祉課題の解決に対し、身近な相談相手として大きな役割を果たしてきている。一方で、民生委員児童委員活動は、活動の実態に比べて必ずしも十分に社会的評価をされていない面もあることから、活動の意義や役割を市民や関係機関等へ継続的に周知し、民生委員児童委員活動を積極的に支えていってほしい。
8 権利擁護相談支援事業	権利擁護・成年後見相談、弁護士相談、弁護士・アドバイザースタッフ派遣事業	B	権利擁護は地域に切実なニーズが多々あるとともに社会的な関心も強いことから、その社会的役割を確認しつつ専門性を確保しニーズにきちんと対応していってほしい。高齢・障害・児童の既存の支援ネットワークと、権利擁護を視点に置いたネットワークが重層的に構築されることで、困難な状況に置かれた個別ニーズが解決されることを期待する。また、成年後見制度については、市民に対する啓発普及、理解促進に継続的に取り組んでいく必要がある。
9 権利擁護ネットワーク形成事業	相談事業推進委員会での地域相談機関への支援や困難事案等の検討、事例集「地域主体の権利擁護ネットワーク形成に向けて」発行等		
10 社会福祉法人等経営指導事業	法律・会計経理・建築・労務管理・不動産等の経営相談の実施	B	NPOをはじめとして福祉サービスを提供する担い手が多様化してきていることから、効果的な事業展開に努めてほしい。事業者からサービス提供に関して相談があった際には、一義的な相談窓口として受け止め、適切なところへつなぐ役割を期待したい。また、新会計基準への移行が適切に進むよう取り組んでほしい。
11 自主監査事業	公認会計士による自主監査事業、専門相談員による巡回相談の実施	C	
12 社会福祉法人会計簿記研修	社会福祉法人会計簿記研修・認定試験、新会計基準研修会の開催	C	
13 無料職業紹介事業の実施	福祉人材センターの運営、キャリア支援専門員の配置、福祉・介護の職場体験事業、福祉就活支援パンフレットの発行等	B	福祉の仕事は、単なる介護サービスの提供ではなく、関わり合いを通じた人間関係の深みを伴う仕事である。福祉職場未経験者が安心して働けるよう、事業所とのミスマッチが解消されるよう福祉職場の状況について情報提供をしっかりと行ってほしい。また、福祉職場で働く人たちの意欲を支えられる取り組み、例えばキャリアが長い職員から、若い職員に対し福祉職場の魅力ややりがいなどを伝える機会づくりなどを通じて、離職防止に努めてほしい。
14 福祉人材現任者研修の実施	階層別・課題別研修、組織内キーパーソン育成、資格取得試験対策の実施	A	単なる技術論だけでなく人権意識の向上や、利用者の意欲を向上させるようなコミュニケーションを学ぶといった機会を持つことや、組織内の良質なコミュニケーションによる職員の育成環境づくりが大切である。こうしたことを通じて利用者の利益を保護するとともに職員の職場定着を図る必要がある。また、小規模な事業所は自施設では職員研修を自ら行うことが難しいことから、一極集中型だけでなくブロック単位など研修方法を工夫しながら取り組んでほしい。
15 県社協活動広報事業	ホームページ運用、機関紙発行、パンフレット発行、事務局情報ネットワークシステムの運用	B	福祉への理解を広めていくため、ホームページや機関紙を活用した情報提供に力を入れていくことは大切である。見やすさなどを工夫しながら、幅広い受け手を考えて取り組んでいってほしい。

(企画調整・情報提供担当)